

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第2四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	12
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦川 康孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,785,579	1,743,370	3,957,199
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	269,890	△283,026	325,017
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	168,425	△266,342	161,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,161	△267,139	178,222
純資産額 (千円)	3,493,385	3,229,313	3,507,388
総資産額 (千円)	5,438,795	5,603,994	5,426,969
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	18.09	△28.56	17.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	18.06	—	17.29
自己資本比率 (%)	60.3	54.0	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,935	△159,298	29,602
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△325,200	△319,384	△289,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,427	400,670	△193,946
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	3,249,838	3,043,308	3,121,320

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	7.78	△7.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、第18期第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結子会社といたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が継続しており、個人所得にも改善が見られます。しかし、海外における政治・経済情勢の不確実性や、地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不確定要素が多く、不透明な状況が続いております。

日本国内の音声認識の市場では、AI（人口知能）の入力手段として、AIスピーカーやコミュニケーションロボット等への採用が進んでいます。また、日本国内のインバウンド市場については、訪日外国人は引き続き前年を上回る増加傾向にあり、地方都市への訪問増加や「もの消費」から「こと消費」への変化はありますが、今後も引き続き拡大が見込まれております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識・翻訳・インバウンド・映像など複数の事業を柱とする会社を目指し、各事業の更なる拡大・強化に努めております。

音声認識事業においては、平成29年8月より、従来の音声認識システム「vGate ASR」よりも音声認識精度がさらに向上し、さまざまなノイズ環境下においても、より高精度な音声認識が可能となる音声認識システム「vGate ASR2powered by SpeechRec」の提供を開始いたしました。これは、NTTグループが提供するAI「corevo®」に搭載されているNTTテクノクロス株式会社が、提供を開始した音声認識ソフトウェア「SpeechRec」の最新版をベースとして当社で開発したものであり、IoTやAIスピーカー、コミュニケーションロボットなどに、より有効な音声認識システムであります。

インバウンド市場関連におきましては、年々増加する訪日外国人旅行者の受入課題に対する提案や、商品紹介を積極的に展開いたしました。近畿日本ツーリスト株式会社と共同で開発した音声翻訳アプリ「ToTeMo（トテモ）」及び、株式会社ログバーが開発したウェアラブル音声翻訳デバイス「ili（イリー）」の法人向け取次販売業務の開始、株式会社エアサーブ及びWILLER株式会社との多言語ガイドシステム「U・feel」に関する協業を展開して拡販に努めております。

翻訳事業においては、株式会社メディア総合研究所の人手による翻訳事業の拡販及び、株式会社みらい翻訳との協業等による機械翻訳事業の拡大に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間から引き続き営業体制の強化及び新規顧客獲得を目指して取り組んだ結果、新規顧客案件は増加いたしました。

また、平成29年7月3日に映像制作会社であるメディアジャパン株式会社を全株式取得により子会社化し、これに伴いグループ内の映像事業に係わるグループ内組織の再編を実施いたしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は1,743,370千円（前年同四半期比2.4%減）、営業損失は278,306千円（前年同四半期は営業利益274,352千円）、経常損失は283,026千円（前年同四半期は経常利益269,890千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は266,342千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益168,425千円）となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。前第2四半期連結累計期間の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

セグメントの名称	第17期 第2四半期連結累計期間 (千円)	第18期 第2四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス事業	985,715	408,798	△576,917
翻訳事業	435,383	426,324	△9,058
映像・メディア事業	88,851	627,935	539,084
その他事業	275,628	280,311	4,683
売上高合計	1,785,579	1,743,370	△42,208

① ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野 他）

売上高は408,798千円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

音声認識事業分野の売上高は320,079千円（同63.2%減）となりました。前第2四半期連結累計期間では大型ライセンスに係る売上が計上されましたが、当第2四半期連結累計期間では、大型ライセンスに係る売上は計上されませんでした。

CRM事業分野の売上高は88,633千円（同2.3%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に受託業務に係る売上が減少したことによるものであります。

② 翻訳事業（翻訳事業分野）

売上高は426,324千円（同2.1%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に機械翻訳関連の売上が減少したことによるものであります。

③ 映像・メディア事業（映像・メディア事業分野）

売上高は627,935千円（同606.7%増）となりました。これは主に、新たに連結子会社となったメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の映像・メディア事業に係る売上によるものであります。

④ その他事業（基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、国際事業分野 他）

売上高は280,311千円（同1.7%増）となりました。前第2四半期連結会計期間において吸収分割により承継した、株式会社アドホックの事業（映像展示システム、インバウンド市場関連を含む）に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、承継されたインバウンド市場関連を含む国際事業分野において売上高は大きく増加いたしました。

前第2四半期連結累計期間 平成28年8月1日から平成28年9月30日までの2か月間

当第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間

また、書き起こし事業分野では案件の増加により売上高は増加いたしましたが、基盤事業分野及びIT事業分野においては受託業務の減少により売上高は減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ78,012千円減少し、3,043,308千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果、使用した資金は159,298千円（前年同四半期は得られた資金12,935千円）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に税金等調整前四半期純損失283,022千円が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果、使用した資金は319,384千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出221,676千円が計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果、得られた資金は400,670千円（前年同四半期は使用した資金13,427千円）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は49,553千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,478,200	9,478,200	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	9,478,200	9,478,200	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 （注）	2,000	9,478,200	824	724,398	824	922,623

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 （%）
藤木 英幸	京都市南区	1,941,200	20.48
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	568,000	5.99
鈴木 章久	静岡県熱海市	233,100	2.46
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1-1	146,460	1.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	132,700	1.40
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	128,000	1.35
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	105,300	1.11
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG （FE-AC）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	99,700	1.05
（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	（東京都千代田区丸の内2丁目7-1）		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1	83,400	0.88
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	80,000	0.84
計	—	3,517,860	37.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 146,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,329,900	93,299	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	9,478,200	—	—
総株主の議決権	—	93,299	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島 六丁目1番1号	146,400	—	146,400	1.55
計	—	146,400	—	146,400	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,826	2,982,815
受取手形及び売掛金	829,918	603,708
有価証券	100,000	200,000
仕掛品	31,912	123,304
その他	126,245	216,321
貸倒引当金	△3,854	△3,163
流動資産合計	4,239,047	4,122,987
固定資産		
有形固定資産	75,933	85,304
無形固定資産		
のれん	251,260	474,848
ソフトウェア	237,814	250,275
無形固定資産合計	489,074	725,123
投資その他の資産		
投資有価証券	535,089	538,186
その他	87,861	132,392
貸倒引当金	△37	—
投資その他の資産合計	622,914	670,579
固定資産合計	1,187,921	1,481,006
資産合計	5,426,969	5,603,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,163	165,136
短期借入金	25,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	502,486	514,016
未払法人税等	68,702	6,685
賞与引当金	43,497	68,313
その他	239,702	186,021
流動負債合計	1,117,552	1,190,173
固定負債		
長期借入金	800,000	1,180,122
繰延税金負債	2,028	4,386
固定負債合計	802,028	1,184,508
負債合計	1,919,580	2,374,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	724,398
資本剰余金	903,938	910,634
利益剰余金	1,720,566	1,454,223
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	3,271,059	3,019,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	5,011
その他の包括利益累計額合計	1,492	5,011
新株予約権	19,320	17,015
非支配株主持分	215,515	188,045
純資産合計	3,507,388	3,229,313
負債純資産合計	5,426,969	5,603,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,785,579	1,743,370
売上原価	802,246	1,305,186
売上総利益	983,332	438,183
販売費及び一般管理費	※1708,980	※1716,489
営業利益又は営業損失(△)	274,352	△278,306
営業外収益		
受取利息	247	168
受取配当金	3,190	550
貸倒引当金戻入額	1,832	—
業務受託料	1,800	900
その他	935	907
営業外収益合計	8,005	2,526
営業外費用		
支払利息	4,135	5,635
為替差損	1,523	—
投資事業組合運用損	2,910	1,360
持分法による投資損失	3,646	—
その他	250	250
営業外費用合計	12,467	7,246
経常利益又は経常損失(△)	269,890	△283,026
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,086
特別利益合計	—	1,086
特別損失		
投資有価証券売却損	—	187
ゴルフ会員権売却損	—	894
特別損失合計	—	1,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	269,890	△283,022
法人税、住民税及び事業税	87,871	3,144
法人税等調整額	△14,429	△15,504
法人税等合計	73,441	△12,360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196,448	△270,661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28,023	△4,319
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	168,425	△266,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196,448	△270,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,287	3,521
その他の包括利益合計	△18,287	3,521
四半期包括利益	178,161	△267,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,138	△262,823
非支配株主に係る四半期包括利益	28,022	△4,315

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	269,890	△283,022
減価償却費	68,079	69,337
のれん償却額	17,586	25,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,435	△2,201
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,608	24,816
受取利息及び受取配当金	△3,437	△718
支払利息	4,135	5,635
持分法による投資損益(△は益)	3,646	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	187
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	894
新株予約権戻入益	—	△1,086
売上債権の増減額(△は増加)	△37,092	446,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,858	△87,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,910	△162,166
その他	△72,577	△104,990
小計	88,635	△68,920
利息及び配当金の受取額	3,569	710
利息の支払額	△4,150	△5,700
法人税等の支払額	△75,119	△85,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,935	△159,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,011	△6,021
有形固定資産の取得による支出	△21,422	△15,783
無形固定資産の取得による支出	△48,182	△72,747
投資有価証券の取得による支出	△129,564	—
投資有価証券の売却による収入	—	75
ゴルフ会員権の売却による収入	—	555
吸収分割による支出	△120,086	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△221,676
その他	66	△3,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,200	△319,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	250,000
短期借入金の返済による支出	—	△25,000
長期借入れによる収入	—	330,000
長期借入金の返済による支出	△5,004	△142,241
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	12,217
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△25	△19
非支配株主への配当金の支払額	△8,347	△6,356
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△17,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,427	400,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△325,692	△78,012
現金及び現金同等物の期首残高	3,575,531	3,121,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	※13,249,838	※13,043,308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、メディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	167,504千円	170,057千円
賞与引当金繰入額	32,487	25,770
研究開発費	79,319	49,553

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,211,138千円	2,982,815千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来 する短期投資(有価証券)	100,000	200,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,299	△139,507
現金及び現金同等物	3,249,838	3,043,308

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	映像・メディア事業	その他事業	調整額(注1)	合計(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	985,715	435,383	88,851	275,628	—	1,785,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,909	4,110	530	6,357	△15,907	—
計	990,625	439,493	89,381	281,985	△15,907	1,785,579
セグメント利益又は損失(△)	377,477	△32,311	△9,226	△58,268	△3,318	274,352

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、吸収分割の方法により、株式会社アドホックが営む一切の事業を承継しました。当該事象により、「その他事業」セグメントののれんが82,974千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	映像・メディア事業	その他事業	調整額(注1)	合計(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	408,798	426,324	627,935	280,311	—	1,743,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,620	12,006	8,010	25,974	△48,611	—
計	411,418	438,330	635,945	306,286	△48,611	1,743,370
セグメント損失(△)	△82,262	△68,354	△14,590	△106,358	△6,740	△278,306

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、メディアジャパン株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「映像・メディア事業」セグメントにおいて724,165千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんがの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、メディアジャパン株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象により、「映像・メディア事業」セグメントののれんが241,289千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年6月19日開催の取締役会において、メディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年7月3日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称	事業内容
メディアジャパン株式会社	・ テレビ番組、CM、Web動画など映像の企画制作 ・ ホームページの企画制作及び運営 ・ 自社開発DVDの企画制作及び販売
メディアジャパンエージェンシー株式会社	・ テレビ番組の企画・制作・放映 ・ CMの企画・制作 ・ 企業紹介ビデオ及び商品説明ビデオ企画・制作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、各事業の拡大と収益力強化に努めており、映像事業の強化及びグループ各事業との相乗効果を目的として、メディアジャパン株式会社の全株式の取得により同社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の両社を子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

両社ともに変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月3日から平成29年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	435,000千円
取得原価		435,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

249,073千円

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

将来における超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	18円09銭	△28円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	168,425	△266,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	168,425	△266,342
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,780	9,324,407
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円06銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,166	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

- (重要な後発事象)
(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である株式会社メディア総合研究所（以下、「メディア総合研究所」）の全株式を株式会社翻訳センター（以下、「翻訳センター」）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、音声認識事業をはじめとして、翻訳事業やインバウンド事業等を展開しております。当社グループは、事業の柱である音声認識に続く基幹事業として、平成26年10月に、人手翻訳事業を主業務とするメディア総合研究所を株式取得により子会社化し、また同時期に株式会社みらい翻訳設立に資本経営参加等により、機械翻訳による言語バリアフリーを目指して活動を進めてまいりました。

近年、ニューラルネットワーク技術を取り入れた機械翻訳（以下、「NMT」）が急速に発展してきており、今までよりも早いスピードで翻訳ニーズやマーケットが変化していくことが予想されます。NMT では、如何に多くの翻訳データを有するかで性能が決まるため、翻訳サービスの向上には大規模な翻訳データが必要不可欠となります。メディア総合研究所は、当社子会社化後3年間をかけて培ってきた、同業他社より先行した機械翻訳に関する知見・サービス提供に関するノウハウ及び成果物を有しておりますが、目指すNMT の性能を実現するための翻訳データが十分ではありませんでした。

こうした中、当社及びメディア総合研究所は、日本最大規模の翻訳事業を有する翻訳センターと、事業連携の可能性についての協議を進めてまいりました。翻訳センターは、医薬、工業・ローカライゼーション、特許、金融・法務分野での翻訳事業を軸に、通訳、派遣、コンベンション、通訳者・翻訳者育成などを展開している日本最大規模の外国語サービス企業です。

この3社協議と平行して社内で慎重に検討を重ねた結果、当社は翻訳事業の選択と集中を行うため、メディア総合研究所を翻訳センターに譲渡し、併せて当社の有する株式会社みらい翻訳の全株式（持株比率：13%）を翻訳センターに譲渡することが、当社グループの企業価値最大化になると判断いたしました。

2. 株式譲渡する相手方の名称

株式会社翻訳センター

3. 株式譲渡の時期

平成29年11月15日（予定）

4. 当該子会社の名称、主な事業内容及び当社との取引内容

(1) 名称

株式会社メディア総合研究所

(2) 主な事業内容

翻訳事業、IT事業、教育事業、出版事業、エンターテインメント事業、人材支援事業

(3) 当社との主な取引内容

取締役1名及び監査役1名を当社役職員が兼任しております。また、当社グループ会社に対して翻訳事業等を提供しております。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 1,750株（所有割合 100%） |
| (2) 譲渡する株式数 | 1,750株 |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 0株（所有割合 0%） |
| (4) 譲渡価額 | 550,000千円 |
| (5) 譲渡損益 | 118,552千円の特別利益を見込んでおります。 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。